The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	戦後日本の高校世界史教科書におけるロシア・ソ連邦の表象、1949-2006年
Author(s)	Chichmareva, Olga
Citation	大阪大学, 2008, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/49203
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

【1】

氏　　名	CHICHMAREVA OLGA（チチマリョワ　オリガ）
博士の専攻分野の名称	博　士（日本語・日本文化）
学　位　記　番　号	第　２２３０５　号
学位授与年月日	平成 20 年３月 25 日
学位授与の要件	学位規則第４条第１項該当 言語社会研究科言語社会専攻
学　位　論　文　名	**戦後日本の高校世界史教科書におけるロシア・ソ連邦の表象、1949－2006年**
論文審査委員	（主査） 教　授　生田美智子 （副査） 教　授　武田佐知子　　教　授　西村　茂雄　　教　授　森藤　一史 広島市立大学教授　ミハイロバ　ユリヤ

論　文　内　容　の　要　旨

本研究の目的は、数量的分析及び質的分析を手がかりとして戦後日本の高校世界史教科書におけるロシア・ソ連の表象を考察することにある。従来の殆どの研究において、日本の教科書におけるロシア・ソ連観は、質的分析のみが分析方法にされ、社会、地理、日本史の中学校・高校教科書が資料として扱われたが、数量的と質的分析の組み合わせを基礎として、戦後期に渡り日本の高校世界史教科書におけるロシア・ソ連の表象は、詳細に調べられていない。世界史は 1989 年から高校の教育課程において必修科目となり、学習者の外国に関する認識を構成する強力なメカニズムとなったからこそ、戦後期に渡り日本の世界史教科書がロシア・ソ連の表象をどのように構成していたか、またこの表象がどのように変遷していたかということを考察するのは重要な課題だと考えられる。

研究対象とする時代は、戦後日本では世界史の教育が発生した 1949 年から 2006 年までと設定し、この期間に文部省に承認され、民間の出版社から刊行された日本の高校世界史教科書、合計 25 冊を主な研究史料として使用し、さらに戦後ソ連及びソ連解体後に発行されたロシアの高校世界史教科書、合計 37 冊を補助的史料として扱った。

本研究では、戦後日本の高校世界史教科書におけるロシア・ソ連の表象を次の２つの観点から分析した。第一に、1949 年から 2006 年にかけて発行された戦後日本の高校世界史教科書の内容は、ロシア・ソ連に関する記述量においてどのように変遷したかを明らかにした。即ち、教科書においてロシア・ソ連についての記述にどれほどのスペースが配分されているのかを検討することによってロシア・ソ連に対する関心度を明らかにした。また、その記述において最大と最小の記述量を占めたテーマと歴史的な側面を見出した。こうして、日本の教科書はロシア・ソ連を表象する際、どの点に焦点を与えているか、すなわちロシア・ソ連の歴史の示し方において、どのような叙述傾向が教科書で強調されているのかを考察した。第二に、戦後日本の高校世界史教科書におけるロシア・ソ連の表象にナショナリズムがどの程度、及びどのような形で表現されているのかを明確にした。

さらに、戦後日本の高校世界史教科書に構成されたロシア・ソ連の表象の特徴を際立たせるために、ロシア・ソ連の高校世界史教科書における日本についての記述量及びナショナリズムの表現について考察し、ロシア・ソ連の高校世界史教科書に見る日本の表象を比較対象として使った。

本研究では２つの仮説を柱として調査・分析を行った。仮説１によれば、戦後の世界においてソ連は、二極化され

た世界の共産陣営を率いる超大国となり、ソ連に対する世界の関心が高まっていたので、戦後日本の世界史教科書においてロシア・ソ連に割り当てられた記述量もしばしば増加していたと考えられる。また、日本の社会はソ連解体後のロシアに対して低い関心を示しているので、それに伴い、日本の世界史教科書においてロシア・ソ連に配分された記述量も減少したと考えられる。仮説２によれば、戦後日本ではナショナリズムが再生したこと、かつ嫌ソ派・嫌露派が大きい割合を占めていることに関連して、日本の世界史教科書に見るロシア・ソ連の表象においてナショナリズムが強く表現されていると考えられる。ナショナリズム研究によると、ナショナリズムには三つの主要な特性がある。第一に、国民と政府の肯定的な感情の結びつきを構築し、それにより政府上層部の政策を合法化するために外敵に対抗する必要性が様々なメディアを通して国民の意識に植え付けられていることである。第二に、国民の肯定的な自己像を構成し、国民のプライドと愛国心を育成する欲求は、ナショナリズムの重要な特性一つである。第三に、国家の境界領域の固有性と合法性を証明する欲求もナショナリズムの主要な要素である。この三つの特性はロシア・ソ連について書かれた内容でよく観察できるであろう。具体的には、日本の高校世界史教科書はロシア・ソ連を「外敵」・「侵略者」とし、日本を「被害者」としての表象を積極的に構成していると考えられる。または、日本の高校世界史教科書を通して日本国民の肯定的な「自己」意識が構成されているため、それが教科書におけるロシア・ソ連の表象及び日露・日ソ関係の描写にも反映されていると考えられる。ほかにも、日本の高校世界史教科書は、北方四島が日本の固有の領土であるという国民の意識を積極的に植え付けようとしていると考えられる。

こうした仮説検証の結果、戦後日本の高校世界史教科書におけるロシア・ソ連の表象の特徴が見えてきた。主に強調したいのは次の事である。

仮説１の前半部分は妥当性を有するものだという結果が出た。確かに、日本の教科書におけるロシア・ソ連に関する記述量は、1950 年代から冷戦期に渡り増加傾向を示し、1950 年代の 6.38%だったものが 1980 年代には 8.6%まで達していた。仮説１の後半部分、即ちソ連解体後に旧ソ連・ロシアの国際的地位が下がることに関連して日本の教科書におけるロシア・ソ連に関する記述量も減少するという仮説については、幾分か期待した結果しかでなかった。確かに、ロシア・ソ連に関する記述は僅かな低下傾向を示し、1980 年代の 8.6%から 1990－2000 年代の 7.98%まで下がった。しかしながらこれは劇的な減少ではないということを指摘すべきである。さらに、1950 年代から 1980 年代末までのロシア・ソ連に関する記述量の平均割合（7.86%）に比べて、ソ連解体後に発行された教科書におけるロシア・ソ連に関する記述の割合（7.98%）はほぼ同程度にあるということを考慮に入れると、ロシア・ソ連に対する関心が減少傾向であるとは見なされない。比較のためにソ連・ロシアの教科書における日本の記述量を考察すると、1960－1970 年代から 1990－2000 年代にかけて日本に対する関心は、日本の教科書におけるソ連・ロシアに対する関心より概して半分程度もしくはそれ以下の比率を示したと分かった。

日本の教科書におけるロシア・ソ連の表象の変遷をテーマ別の記述割当という点から評価すると、「ソ連の外政」、「1917 年革命前のロシアの外政」と「1917 年革命前のロシアの内政」というそれぞれのテーマは 1949 年から第 2006 年にかけて常にランキングの１位、２位と３位に位置付けられ、ロシア・ソ連に関する内容の約 80%を占めていた。ロシア・ソ連の教科書における日本の表象をテーマ別割当から評価すると、次のことを指摘すべきである。ソ連期に発行された教科書の共通点として、20 世紀の日本の軍事行為（即ち、『田中上奏文』、防共協定日本、満州事変、日中戦争、太平洋戦争）を中心として記述するテーマ（例えば、「1917-1939 年おける日本の外政」、及び「第二次大戦における日本の行為」）及び戦後日本の再軍備路線を中心として記述するテーマ（例えば、「冷戦期における日本の経済」、「冷戦期における日本の内政」、「冷戦期における日本の外政」）に対する関心は非常に偏っていた。一方、ソ連解体後に刊行された現代ロシア連邦の教科書では 20 世紀の日本の軍事行為を中心として記述する「第二次大戦における日本の行為」及び「1918－1939 年における日本の外政」というテーマは相変わらずに主流であるが、日本の IT 技術の発達と産業成長を中心として記述している「冷戦期における日本の経済」及び 19 世紀から 20 世紀初頭の近代化に焦点を当てている「第一次大戦前の日本の内政」というテーマがランキングのトップに入った。従って、日本の表象の変遷をテーマ別割当という点から評価すると、現代のロシア連邦の教科書では日本の軍事戦争関係の事項への集中がある程度弱くなったことは一番重要な変化として挙げられる。

日本の教科書におけるロシア・ソ連の表象を、「外政」、「内政」、「経済」と「文化」という歴史的な側面別の記述の割当という観点から評価すれば、日本の世界史教科書において、内外政治に細心の注意が払われ、社会と文化が軽

視され、ロシア・ソ連の国民ではなく、国家が注意の的になっていると言える。ロシア・ソ連の教科書では日本に関する内容において上記の歴史的なアスペクトへの言及を検討した結果、ソ連期からソ連解体後期にかけて、日本の国家を中心に表象し、日本の国民、その文化、宗教、社会関係などを軽視する傾向が弱くなったことが分かった。

仮説２の検証結果が示したように、仮説２の一部のみが妥当性を有するものとして見なされる。日本の教科書ではロシア・ソ連に関する内容において「自国の外に敵の設定」、「国民の肯定的な『自己』認識の構成」、「国家の境界領域の固有性と合法性を証明する欲求」といったナショナリズムの主要な特質の表現がみられる。しかしながら、その出現度数的にも量的にも僅少であるので、日本の教科書におけるロシアの表象において強いナショナリズム的な偏りが見えるとは言えない。

日本の教科書におけるロシア・ソ連に関する説明の中で「自国の外に敵の設定」という方向性を持っている記述、即ち日本が日露・日ソ関係において日本が被害者であり、ロシア・ソ連は日本に対して脅威を与える国であるという印象を持たせる記述は、若干の表現のみがそのように見なされる。具体的な事例として、ソ連がこの条約を「*無視*」したという表現、ソ連が条約の中立有効期間にもかかわらず対日参戦を行ったこと、ソ連が日本と連合国間の戦争停止と和平交渉の仲介を断ったこと、そしてソ連は第二次大戦後約 60 万人の日本人捕虜をシベリアなどに抑留し、多くの死者をだしたこと、中ソ友好同盟相互援助条約が日本を仮想敵国とする軍事同盟であったことについての記述が挙げられるが、その長さと出現度はかなり低いものである。

「国民の肯定的な『自己』認識の構成」への方向性を示す記述がかなりの教科書に見られた。具体的な事例として、日露戦争を国際的地位の向上としてとらえるような記述、即ち日露戦争における日本の勝利あるいは日露戦争そのものを、アジアの近代化を促進させ、民族解放運動、アジア諸国の民族意識を発達させた事件であるという趣旨の記述が挙げられる。ほかにも、日本の教科書は、日本の肯定的な「自己」意識を育てることを妨げる事項について曖昧な言葉を使って言い抜ける傾向を示し、日露戦争を開戦したのは日本であるということを明確に述べないようにしたり、またシベリア出兵は日本が追及していた植民地化への野心に依拠していたということに触れなかったりしていた。

「国家の境界領域の固有性と合法性を証明する欲求」という方向性を持っている記述を考察した結果、北方領土の日本の固有性および北方領土に対する日本の合法的な領有権、もしくは南樺太・千島列島占領の不当性を強調している趣旨の記述がきわめて短くて、その長さは本文の１－２行の説明もしくは脚注の２－３行の説明に限定され、それを記載した教科書の冊数も多くないことが分かった。他方では日本の教科書は北方領土問題に関してロシア・ソ連の立場を紹介していないことも指摘すべきである。

日本の教科書との比較対象となったロシア・ソ連の高校世界史教科書における日本の表象には「自国の外に敵の設定」、「国民の肯定的な『自己』認識の構成」、「国家の境界領域の固有性と合法性を証明する欲求」といったナショナリズムの主要な特質の表現がみられる。例えば「自国の外に敵の設定」という方向性を持っている記述の事例として、ソ連の殆どの教科書は満州事変、日中戦争と太平洋戦争を説明する際、日本に対して否定的な評価（例えば「*略奪者の日本*」、「*侵略者の日本*」、「*軍隊的脅威の温床*」など）を持たせる表現を頻繁に用い、日本がソ連に対して脅威をもたらしたと複数回にわたって強調していたということが挙げられる。ソ連解体後に発行された教科書においてソ連に対する日本の脅威についての反復記述は見当たらないが、「略奪者の日本」、「侵略者の日本」のような否定的な表現が今も用いられている。

またロシア・ソ連の教科書における日本に関する記述では「国民の肯定的な『自己』認識の構成」をする傾向、正確に言えば国民の肯定的な「自己」意識の構成を妨げる事項については微妙に説明するか、その事件を言い抜ける傾向が見えた。例えば、日本の敗戦後ソ連期に渡り刊行された殆どの教科書は、日本の千島・樺太は、ソ連の領土とすることがソ連の対日参戦の条件であったということについては説明していない。ちなみに、ソ連解体後に発行された若干の教科書はこの史実に触れるようになった。また、ソ連期の教科書は日ソ中立条約の放棄問題及び日本人捕虜問題をうまく言い抜けていたが、ソ連解体後に発行された教科書もこれらの問題に触れていない。

ほかにも、「国家の境界領域の固有性と合法性を証明する欲求」という方向性の事例として、次の記述が挙げられる。ソ連期の教科書はソ連解体後に発行された教科書とともに千島・樺太へのソ連軍の進出を日本軍からの「*解放*」、「*極東におけるわが国の権利を復帰させること*」、「日露戦争後に*帝政ロシアが失った基地を取り戻す*」こと、千島列島、南樺太を「*引き戻すこと*」などとして描写し、千島列島が 19 世紀から日本に属する領土より、むしろ日本軍の

占領下に置かれた領土として表象されている。ちなみにソ連期からソ連解体後期に渡り刊行された 37 冊の教科書の中では日露和親条約（1855）と樺太千島交換条約（1875）により日本の領土と認められたことについて触れる教科書は登場しなかったし、殆どの教科書は、千島列島に関してソ連の領有権がサンフランシスコ条約によって確定されていなかったことについて説明していない。

日本の教科書におけるロシア・ソ連の表象に組み込まれたナショナリズム及びロシア・ソ連の教科書における日本の表象に根付いたナショナリズムを考察した結果、両国の教科書においてナショナリズムによって生じた共通の問題点が見えてきた。これは、両国の教科書が相手を表象する際、その基礎として「半端な真実」という原則を扱っている。即ち、両国の教科書は、自国に対して有利な史実を取捨選択した上で、相手の表象を構成しながら、自国民の肯定的な「自己」意識、国家と国民との肯定的な感情的結びつき、自国の領域・境界の合法性と固有性に関する意識を妨げる事実を隠蔽する傾向を示した。日露戦争開戦における日本のイニシアティブ、シベリア出兵における日本の植民地化への野心、北方領土問題に対するロシア・ソ連の観点についての言及を回避する日本の教科書にしても、また日露和親条約と樺太千島交換条約が千島に対する日本の領有権を定めたこと、サンフランシスコ条約が千島に対するソ連の領有権を明記していなかったことについて書き落とすロシア・ソ連の教科書にしても、このような史実の脱落は正確な互いの姿をつかむこと、両国関係を改善していくこと、歴史を客観的に把握することを阻害していると考えられる。

論文審査の結果の要旨

学位申請者が提出した『戦後日本の高校世界史教科書におけるロシア・ソ連邦の表象、1949－2006 年』は、序章、おわりを含め５章から構成され、その主な内容は以下の通りである。

序章　本研究の意義と課題
第一章　研究時期の概観
第二章　日本の高校世界史教科書におけるロシア・ソ連に関する記述量
第三章　戦後日本の高校世界史教科書におけるロシア・ソ連の表象とナショナリズムの表現
おわり

序章は、研究動機、研究の意義と課題、先行研究、時代的枠組み、使用資料、方法論について説明を加えている。ロシア・ソ連に関する記述量の変化を測定する数量的コンテント分析とナショナリズム論の理論的枠組みに基づき、戦後日本の高校世界史教科書におけるロシア・ソ連の表象を分析するとの研究意図を示している。第一章では、日露関係の傾向、ソ連に関する日本の世論の動向、日本の教育界におけるナショナリズムの表れという三つの角度から研究対象とする時期を検討し、五つの時代区分を設定している。さらに、ロシア・ソ連の高等教科書における日本に関する記述を日本の教科書におけるロシア・ソ連の記述量と比較している。第三章では五つの時代にわたり、日本の教科書に現れたロシア・ソ連の表象とソ連・ロシアの教科書に現れた日本の表象に見るナショナリズムとを比較している。終章では、日露関係の変動に教科書記述があまり影響を受けていないこと、両国の教科書における互いの表象の特徴として都合の悪い史実を省く傾向があることを、説得的に示している。たとえば、日本の教科書では、日露戦争における日本の侵略性、シベリア出兵における植民地化の野心を省き、ロシア・ソ連の教科書では北方領土に対する日本の領有権を平和時に日露和親条約と樺太・千島交換条約で確定したことが省かれている。このような史実の省略が相互理解の障害となっていることを結論づけている。

本論文の第一の特徴は、日露相互観をあつかうに際し教科書を資料として用いた点にある。日露の相互観・表象に関してはすでに先行研究があるが、多くはエリートの言説やマスメディアの分析から論を組み立てており、教科書に関しては看過されてきた。しかし、教科書は誰もが読むものであり、日露相互イメージの形成に関与していることは

十分考えられるので、それを資料として取り上げた点は高く評価される。

第二の特徴は、教科書でのイメージを読み解くための分析方法として、質的全析と量的分析を組み合わせたことにある。教科書分析は長年の研究蓄積があり、さまざまなものが存在するが、記述量を数量化することで、叙述傾向、テーマ別割り当てを明らかにしたのは、本学位請求者が最初である。請求者は 1949 年から 2006 年に至る 60 冊以上の膨大な日露の教科書を資料に用いて、記述量の変遷を数量的に明らかにすることに成功している。

第三の特徴は、自分の独断を持ち込まずに、資料に即して分析したことにある。日露の相互イメージは、高校の世界史教科書を資料とした研究はまだなされておらず、申請者が提示したデーターは極めて貴重なものであり、今後、より広い枠組みのもとに位置づけなおすことが可能である。日露のイメージを体系化して客観的な数量データーとして示したことで今後の研究の基盤をつくったといえる。

本論文は 300 頁近い大作であり、こなれた日本語で書かれているだけでなく、内容的にも日本の学界、ロシアの学界に多大な貢献をすることの出来る力作であるが、なお、残されている課題もある。それらのうち、基本的なものに限って若干言及しておきたい。

第一は仮説を確認することができなかった（ソ連崩壊後の記述量の減少が予想していたほどではなかった）のは、申請者が自説を固持せず、資料が語るにまかせた長所でもあるが、方法的な問題でもある。教科書の時代区分は内発的な区分、すなわち、日露とも指導要領をもっと視野にいれておく必要があった。教科書を分析するだけではなく、指導要領に付された意見書を見て、どういう時期に、どのような意見が出て、最終的にどうなったかをフォローすべきであった。

第二は歴史教科書の記述は、歴史学界の動向と密接に結びついている。戦後の日本の歴史学界のなかでどのようなアプローチが主流であったかの観点が抜けている。

第三は、教科書が想定していたほど否定的なイメージを構築しなかったとすれば、ロシアの否定的イメージをつくったのは何かという問いが残る。

いくつかの残された課題を列記したが、本論文の学術的評価を貶めるものではない。本論文は日露の文献を渉猟し、また先行研究をフォローし、未踏の分野に大胆に切り込んだ力作であり、学問的寄与にも多大なものがあるといえよう。

以上より、博士の学位にふさわしい論文であると評価した。これは審査委員全員の一致した意見である。